



平成 30 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 井阪 隆一  
(コード番号 3382 東証第一部)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 伊藤 順朗  
(TEL. 03-6238-3000)

### 株式会社増進会ホールディングスとの業務提携契約書の締結に関するお知らせ

当社は、株式会社増進会ホールディングス（以下、同社と同社の子会社を総称して「Z会グループ」といいます。）との間で、業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）に関する契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本業務提携の理由

当社グループは、国内外において 6 万店以上の店舗を展開する国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、金融関連事業、専門店事業等、あらゆるお客様のニーズにお応えする多様な事業を擁し、顧客サービスの向上、店舗網の拡充、商品開発力・調達力、ブランド力の強化等に日々積極的に取り組んでおります。

Z会グループは、「最高の教育で、未来をひらく。」というグループ理念のもと、株式会社Z会、株式会社栄光をはじめとする各社を通じ、通信教育、学習塾、英会話教室、書籍、模擬試験、アセスメント、ICT を使った指導などの幅広い教育サービスを、幼児から大学生・社会人に至る幅広い年齢層に対して提供されております。

本業務提携は、当社グループのあらゆるお客様のニーズにお応えする多様な事業領域と、Z会グループが創業以来教育という分野で提供し続けてきた、品質の高い教材・サービスを組み合わせることにより、より近く快適性・利便性の高い教育の提供を目指すものであり、全国のお子様とご家庭の学びやその他社会課題の解決に貢献したいという想いのもと、協議・検討を進めてまいりました。

その過程で、本年 2 月には、当社の子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンの実店舗と連動した高校生対象のイベント「Z会監修 全国高校対抗 超良問ドリル」を開催し、100,000 人を超える参加者を集めるなど、協業の成果も生んでまいりました。

かかる状況の下、両社グループが有する経営資源や経営ノウハウの有効活用により、上述の想いの実現、さらには両グループの事業収益の拡大による一層の繁栄と企業価値の最大化にもつながるものと両社の意見が合致し、本日付での業務提携契約書の締結に至りました。

## 2. 本業務提携の内容

本業務提携の内容は、以下の通りですが、今後両グループ間でその実施に向けて協議・検討を推進してまいります。

### (1) 学びに関するイベントの共同開催

両グループ、さらにグループ外の協力会社との連携により、上述の「Z会監修 全国高校対抗超良問ドリル」に続く SNS 連動型イベントの開催を企画しておりますほか、今後もお子様の探究心・向学心を刺激するイベントを企画・実施してまいります。

### (2) セブン-イレブンの実店舗の答案提出拠点としての活用

Z会グループの通信教育において、セブン-イレブンの実店舗に設置されているマルチコピー機を活用した答案提出を可能とし、お客様の利便性の向上や答案返却までの迅速化を図ります。まずは、本年 8 月から幼児コースで提出が可能となる予定であり、以降順次対象を拡大していく予定です。

### (3) その他の協業施策

上記に加えて、すでに開始している当社グループの通信販売サイト (<https://www.omni7.jp/>) における Z会グループの学習参考書の販売や、Z会グループの通信教育における会員向け努力賞への nanaco ギフトの導入など、お客様の快適性・利便性向上を目指した施策を推進するほか、Z会グループの学習塾を中心とする対面教育サービスの当社グループ店舗への出店といった、中長期的に本提携の目的に適うものとして双方が合意した事項についても、積極的に協議・検討を行ってまいります。

## 3. 本業務提携の相手先の概要（平成 30 年 4 月 1 日時点）

(1) 名 称	株式会社増進会ホールディングス
(2) 所 在 地	静岡県三島市文教町一丁目 9 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 孝昭
(4) 事業内容	通信教育事業（「Z会」等）、学習塾事業（「栄光ゼミナール」等）、語学教室事業（「シェーン英会話」等）、その他、書籍出版、模擬試験運営、幼児教室運営等の多彩な教育サービスを行う企業グループの企画・管理・運営
(5) 資本金	1 億円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 35 年 4 月 1 日

## 4. 日程

本業務提携に関する契約締結日 平成 30 年 7 月 5 日

## 5. 今後の見通し

当社の当期の連結業績に与える影響は軽微ですが、本業務提携は、中長期的にその向上に資するものであります。

以 上